

2月2日(金)

令和6年度 A日程入学試験問題

選 択 科 目

— 注意事項 —

- 1 問題ページは以下のとおり。解答用紙はいずれの科目も1枚である。

日本史	1 ~ 14 ページ	世界史	15 ~ 30 ページ
政治・経済	31 ~ 50 ページ	数学①	52 ~ 57 ページ
数学②	58 ~ 66 ページ		

- 2 試験開始後、問題を見てから解答する科目を選択することができる。

選択した科目は、解答用紙の科目名欄へ指示にしたがって記入し、選択欄を必ずマークすること。

※数学を選択する場合は、文学部、神道文化学部、法学部、人間開発学部は「数学①」を、経済学部、観光まちづくり学部は「数学②」を解答すること。

- 3 解答は、解答用紙の解答マーク欄へ問題の指示にしたがってマークすること。

解答用紙は全科目共通であるから、科目によってはマークしなくてもよい解答マーク欄がある。

なお、数学の解答のみ解答用紙裏面の「B面」に解答すること。

- 4 裏表紙に数学の解答上の注意が記載してあるので、この問題冊子を裏返して読んでおくこと。

- 5 試験時間は60分である。

政治・経済

1 この問題は、解答欄 1 ~ 14 に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

日本国憲法は第3章において (1) さまざまな基本的人権を列挙しているが、その中で最も条文数が多いのが自由権である。自由権は、精神的自由、経済的自由、人身(身体)の自由の3種類に大別される。このうち人身の自由は、アメリカ合衆国憲法の影響を受けて第18条が「何人も、いかなる 2 拘束も受けない。」と規定していることから明らかなように、非人道的な拘束を廃絶しようとするものである。

ところで、人身の自由の大半は刑事手続に関する権利の規定で占められており、日本国憲法 (3) 第31条から第40条まで続いている。大日本帝国憲法下において被疑者や被告人が恣意的な扱いを受けたことの反省に基づき、このように多くの規定が設けられたのである。例えば、GHQのメンバーの一人は「日本の警察は、際限なく市民の家庭に対して搜索および押収を行ったことで悪名が高い。」というメモを残しており、搜索・押収を規制する日本国憲法第35条は、母法であるアメリカ合衆国憲法よりも (4) 厳格な令状主義を規定している。

これらの規定により冤罪^{えんざい}の発生が防がれることが期待されるが、実際には、冤罪は発生し続けている。例えば、無理な取調べにより虚偽の自白が得られることのないように日本国憲法 (5) 第38条が設けられているが、取調べの手法に問題があったとされる事件は現在でも起きている。また、捜査機関の手元に被疑者を拘束して取調べに利用する (6) 代用刑事施設(代用監獄)制度が批判されている。2016年に刑事訴訟法が改正され、取調べを 7 制度が法定されたが、対象は (8) 裁判員裁判にかけられうる事件などに限られている。取調べの可視化のためには弁護人の立会いも法定する必要があるという声も強くなってきている。

発生してしまった冤罪の救済を図る制度として、再審がある。白鳥事件における (9) 最高裁判所1975年5月20日決定により、再審による冤罪救済の動きは活性化し、(10) 死刑確定事件について再審が開始され無罪となったものが (11) 4件ある。現在再審公判中の袴田事件が無罪となれば、5件目となる見込みである。

この袴田事件は、再審制度に内在する問題点を浮き上がらせている。その一つが (a) 三審制に絡む問題である。静岡地方裁判所が再審開始 (12) 決定を出したのは2014年だが、検察官が上訴するなどした結果、この決定が確定したのは9年後の2023年となった。現在行われている再審において仮に無罪判決が出たとしても、さらに上訴が繰り返される可能性がある。本来、三審制は正しい裁判を実

現させるための制度であるが、早期の冤罪救済を妨げる原因にもなりかねない。そこで、請求人に不利益な検察官上訴を制限すべきという主張もなされている。

問1 下線部(1)に関して、日本国憲法に含まれない文言として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。
- イ すべて国民は、良好な環境を享受する権利を有する。
- ウ すべて国民は、個人として尊重される。
- エ すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

問2 空欄 に入るのに最も適切な語を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 政治的 イ 公的 ウ 社会的 エ 奴隷的 オ 強制的

問3 下線部(3)を根拠として認められているものを示す語として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 弾劾裁判所 イ 罪刑法定主義 ウ 国民審査 エ 裁判外紛争解決手続
- オ 検察審査会

問4 下線部(4)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 第35条は、令状主義の例外を一切認めていない。
- イ 第35条は、逮捕の場合に限って令状主義の例外を認めている。
- ウ 第35条は、起訴された場合に限って令状主義の例外を認めている。
- エ 第35条は、捜索・押収後に直ちに令状を請求した場合に限って令状主義の例外を認めている。

問5 下線部(5)に関して、第38条に含まれない文言として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる。

イ 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。

ウ 強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。

エ 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。

問6 下線部(6)に関して、刑事施設(拘置所)を管理運営している機関として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 国家公安委員会 イ 総務省 ウ 国家安全保障会議 エ 防衛省

オ 法務省

問7 空欄 に入るのに最も適切な語句を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 監督する イ 裁判官が行う ウ 録音・録画する エ 裁判所で行う

オ 禁止する

問8 下線部(8)に関して、裁判員の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 裁判員には守秘義務が課されていない。

イ 裁判員は量刑を判断しない。

ウ 裁判員を辞退することはできない。

エ 裁判員となる者の年齢は満18歳以上である。

問9 下線部(9)の内容を述べた文として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 再審開始のためには確定判決における事実認定につき合理的な疑いを生ぜしめれば足りるという意味において、「疑わしいときは被告人の利益に」という刑事裁判における鉄則が適用されるものと解すべきである。

イ 再審開始が正当化されるためには既に確定した判決を覆すことが正当化されるだけの十分な証拠が必要とされるという意味において、「疑わしいときは被告人の利益に」という刑事裁判における鉄則は適用されないものと解すべきである。

ウ 再審開始という場面においても公平な裁判所の理念は貫徹されなければならないという意味において、「疑わしいときは被告人の利益に」という刑事裁判における鉄則は適用されないものと解すべきである。

エ 再審開始の決定は仮の判断にすぎず、その後に再審そのものが控えているという意味において、「疑わしいときは被告人の利益に」という刑事裁判における鉄則が適用されるものと解すべきである。

問10 下線部(10)に関連して、2022年の刑法改正により、懲役と合わさって「拘禁刑」という刑に一本化されることになった刑として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 禁錮 イ 終身刑 ウ 罰金 エ 拘留 オ 科料

問11 下線部(11)の事件名として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 鳥田事件、布川事件、松山事件、免田事件
イ 飯塚事件、財田川事件、鳥田事件、松山事件
ウ 免田事件、松山事件、財田川事件、鳥田事件
エ 財田川事件、足利事件、免田事件、鳥田事件

問12 下線部(12)に関連して、裁判所の決定に対する上訴を示す語として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 控訴 イ 上告 ウ 起訴 エ 罷免 オ 抗告

問13 波線部 (a) に関連して、次の問い (1)、(2) に答えなさい。

(1) 刑事裁判において簡易裁判所が出した判決に対する控訴の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 簡易裁判所の判決に対する控訴はできない。
- イ 簡易裁判所の判決に対する控訴は地方裁判所に行く。
- ウ 簡易裁判所の判決に対する控訴は高等裁判所に行く。
- エ 簡易裁判所の判決に対する控訴は地方裁判所または高等裁判所に行く。

(2) 治安維持法は1941年に改正されているが、改正点の一つに、三審制を廃止し二審制を導入するというものがあった。この治安維持法が最初に制定された年として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 1889年 イ 1904年 ウ 1914年 エ 1925年 オ 1931年

2 この問題は、解答欄 21 ～ 34 に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

第二次世界大戦後、日本は連合国側 21 カ国との間でサンフランシスコ平和条約を締結し、その発効と共に独立を回復した。22 年には日本はソ連との間で 23 に調印した後、国際連合への加盟を果たした。また、1957年に日本は外交の基本原則として (24) 外交三原則 を発表した。

近隣諸国との関係では、日本は、1950年代末までに東南アジア諸国との間で賠償協定や経済・技術協力協定を結び、国交を回復・樹立した。韓国との間では1965年に日韓基本条約が締結され、中華人民共和国との間では1972年に (25) 日中共同声明 を発表し、それぞれ国交が正常化された。その後、1978年には日中平和友好条約が結ばれている。

この間、高度成長を遂げた日本は、1980年代にはアジア諸国を中心に (26) 政府開発援助 (ODA) を通じた経済援助や技術協力を行い、またサミットに参加するなど国際社会で大きな影響力を持つようになった。

また、冷戦の終焉は、日本やアジアにも様々な変化をもたらした。そのひとつに、日本において国際貢献に関する議論が高まりを見せたことがあげられる。そのような議論のなか、1992年には (27) 国連平和維持活動 (PKO) 協力法 が成立した。また、地域主義の動きが活発化するなか、日本、アメリカ、カナダ、オーストラリアなど太平洋沿岸の諸国や (28) 東南アジア諸国連合 (ASEAN) の諸国が参加し、1989年に 29 が結成された。さらに安全保障の分野では1994年にASEAN地域フォーラム (ARF) が創設された。

近年では、北朝鮮による核開発など、 (30) 朝鮮半島情勢 をはじめとしてアジアにおける緊張の高まりがみられる一方、グローバル化の進展は気候変動、難民、人道など様々な分野での (a) 地球規模課題 を顕在化させており、それに対応するための (31) 安全保障概念の拡大 も求められている。また、2022年以来、ロシアのウクライナ侵攻を契機として (32) 核軍縮 も一層喫緊の課題となっている。それらの課題の解決に向け、日本もまた国際社会の一員としてのみならず、地球社会の一員として積極的な貢献を行う必要がある。

問 1 (設問省略)

問 2 空欄 に入るのに最も適切な数字を、次の ア～オ の中から 1 つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 1945 イ 1951 ウ 1952 エ 1956 オ 1960

問 3 空欄 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から 1 つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 下田条約 イ 田中・ブレジネフ共同声明 ウ 樺太・千島交換条約
エ ポーツマス条約 オ 日ソ共同宣言

問 4 下線部 (24) で示された三原則として最も適切なものを、次の ア～オ の中から 1 つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 自由主義諸国との協調・国連中心主義・平和主義
イ 東西両陣営との協調・アジアの一員としての立場の堅持・平和主義
ウ 自由主義諸国との協調・国連中心主義・アジアの一員としての立場の堅持
エ 自由主義諸国との協調・アジアの一員としての立場の堅持・平和主義
オ 東西両陣営との協調・国連中心主義・平和主義

問 5 下線部 (25) に関して、周恩来首相との間で会談を行い、この日中共同声明を発表した日本の首相として最も適切な人名を、次の ア～オ の中から 1 つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 鳩山一郎 イ 小泉純一郎 ウ 吉田茂 エ 田中角栄 オ 佐藤栄作

問6 下線部(26)の説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **26** にマークしなさい。

ア 先進国は国際連合の開発援助委員会(DAC)を通じて、国家間の政策調整をしながらODAを実施している。

イ 2019年の段階で、DAC加盟国の中でODA実績が最も大きい国はアメリカである。

ウ 2019年の段階で、DAC加盟国の中でODA実績が最も大きい国は日本である。

エ 2019年の段階で、日本のODAの対GNI比は、国際的目標値である0.7%よりも大きい。

問7 下線部(27)に関連して、これまでに日本が国連平和維持活動協力法に基づきPKOへの派遣を行ったことがある国として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **27** にマークしなさい。

ア キプロス イ マリ ウ 中央アフリカ共和国 エ コソボ

オ 南スーダン

問8 下線部(28)に、冷戦後に加盟した国として最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **28** にマークしなさい。

ア タイ イ インドネシア ウ フィリピン エ ベトナム

オ シンガポール

問9 空欄 **29** に入るのに最も適切なものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **29** にマークしなさい。

ア ASEM イ EFTA ウ APEC エ TPP オ MERCOSUR

問10 下線部(30)に関連して、冷戦後の朝鮮情勢に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **30** にマークしなさい。

ア 1991年、南北朝鮮は国際連合に同時加盟を果たした。

イ 1991年、日朝平壤宣言により、日朝国交正常化交渉が開始された。

ウ 2003年には、北朝鮮の核開発問題解決に向けて6カ国協議が開始された。参加国は日本、北朝鮮、韓国、米国、中国、オーストラリアである。

エ 2018年、北朝鮮と米国のバイデン政権の間で初の米朝首脳会談が行われた。

問11 下線部 (31) に関連して、日本においては、1970年代を通じて、安全保障政策の対象を外交・経済援助・文化交流などの分野に広げ、多角的に安全保障を確保し、国際紛争の芽をつみとっていくことを目的とする考え方が生まれた。このような安全保障の概念の名称として最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 **31** にマークしなさい。

- ア 平和共存 イ マルチラテラリズム ウ 人間の安全保障
エ 総合安全保障 オ 集団安全保障

問12 下線部 (32) に関連して、核不拡散・軍縮にかかわる国際条約に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **32** にマークしなさい。

- ア 1963年に米英ソにより調印され、他国に署名開放された部分的核実験禁止条約では、宇宙空間での核実験については禁止されなかった。
イ 1967年に調印されたトラテロルコ条約は、ラテンアメリカ諸国による非核兵器地帯条約である。
ウ インドは、1968年に調印された核兵器不拡散条約 (NPT) の原加盟国である。
エ 1996年に国連総会で採択された包括的核実験禁止条約は、2020年に発効した。

問13 波線部 (a) に関連して、以下の問い (1)、(2) に答えなさい。

(1) 地球環境問題への取り組みに関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **33** にマークしなさい。

- ア 1971年には、国際的に重要な湿地を保護するため、モントリオール議定書が採択された。
イ 1973年には、種の保存のため、絶滅の恐れのある野生動植物種の国際取引を規制するワシントン条約が採択された。
ウ 1992年には、ストックホルムにおいて国連人間環境会議、いわゆるストックホルム会議が開催され、人間環境宣言が採択された。
エ 2015年には、気候変動問題に対処するため、京都議定書が採択された。

(2) 冷戦後には、多くの地域紛争や内戦が生じ、それに伴う人道危機や難民問題が生じてきた。こうした人道危機や難民に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **34** にマークしなさい。

ア 「難民の地位に関する条約」では、難民の生命・自由が脅威にさらされる恐れのある領域の国境へ送還・追放してはならないとするノン・ルフールマン原則が規定されている。

イ 日本は、1951年に「難民の地位に関する条約」に加入し、これに伴い出入国管理令が出入国管理及び難民認定法（入管法）に改正された。

ウ 1966年に採択された世界人権宣言では、全ての者が迫害からの庇護を他国に求め、かつ、これを他国で享受する権利が規定されている。

エ 2005年には、紛争の解決から平和構築までの助言を行う国連機関として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が設置された。

3 この問題は、解答欄 41 ～ 53 に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

経済活動を把握するために、SNA（国民経済計算体系）と呼ばれる統計が作成されている。SNAは毎年の生産・消費・投資や過去の経済活動の蓄積などを金額化して計測したものであり、経済活動の水準を国際比較できるように国連の定めた基準で計算されている。こうした統計を用いて経済の状態をとらえるには、フローとストックの2つの側面に注目する。

SNAにおけるフローの代表的な指標は (41) GDP (Gross Domestic Product) であり、一定期間内に国内で生み出された 42 の合計である。GDPは景気の状態や経済規模などを知るうえでもっとも重視される指標である。生産物や中間生産物の大きさを金額化するのに、取引された時点の価格を用いたものを名目GDP、基準となる時点の価格を用いたものを (43) 実質GDPと呼ぶ。ただし、GDPは生産活動の水準を示す重要な指標であるが、(44) 豊かさや幸福をはかる指標としては限界があり様々な指標が開発されている。その他にも、環境の視点を織り込んだ (45) グリーンGDPなどの指標も開発されている。

ストックの代表的な指標は、(46) 実物資産と海外への貸付残高である 47 で構成される国富である。(48) 国富は様々な要因で変動する。

経済は、短期的な変動を繰り返しながら成長する。経済活動の水準の変動は、景気変動や (49) 景気循環と呼ばれる。景気変動すると失業や倒産が発生したり、生活が不安定になるなど国民福祉に影響がある。経済成長の促進と景気変動の抑制は政府のもっとも重要な目標であるといえる。

経済成長の代表的な指標は (50) 実質GDP成長率である。規模が違う国同士を比較する場合は (51) 一人当たり実質GDPも重要な指標である。経済成長の大部分は技術進歩によって実現されるといわれている。

一方、景気変動は、(52) 好況・後退・不況・回復の各局面をたどりながら周期的にくりかえされる。景気変動は商品の需給ギャップによって生じるため、結果として実現した経済活動の水準を示す指標であるGDPだけでは十分に把握できない。(53) 景気循環を観察する代表的な統計としては、消費者物価指数などがある。

問1 下線部 (41) の日本語訳として、最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 国民総生産
- イ 国内総生産
- ウ 国民純生産
- エ 国民総所得

問2 空欄 に入る最も適切な語句を次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 企業所得
- イ 有形資産
- ウ 可処分所得
- エ 付加価値

問3 下線部 (43) に関して、実質GDPの算出式として、最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア $\text{名目GDP} \times \text{GDPデフレーター} \times 100$
- イ $(\text{名目GDP} + \text{GDPデフレーター}) \times 100$
- ウ $\text{名目GDP} \div \text{GDPデフレーター} \times 100$
- エ $(\text{名目GDP} - \text{GDPデフレーター}) \times 100$

問4 下線部 (44) に関して、GDPとは別の経済指標に関する説明として最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア NNWは、国民の主観的な幸福感を直接調査した指標である国民総幸福のことである。
- イ GNHは、公害や自然環境の悪化などをマイナスとしてGDPに加味した国民純福祉のことである。
- ウ HDIは、経済活動に保健や教育の状況を加味した人間開発指数のことである。
- エ ジェニユイン・セイビングは、国民総生産から教育支出を差し引き、天然資源の枯渇・減少分や二酸化炭素排出による損害額を加えて計算される。

問5 下線部(45)に関して、グリーンGDPに関する説明として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア グリーンGDPは、Eco Domestic Product (EDP) とも呼ばれる。
- イ グリーンGDPは、国民総所得から環境破壊による生活の質の低下を差し引いて算出される。
- ウ グリーンGDPは、GDPから固定資本減耗を差し引き、帰属環境費用を加えたものである。
- エ グリーンGDPは、経済価値への換算が容易であることから、定着している指標である。

問6 下線部(46)に関して、実物資産の説明として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 株式や債券などの金融資産は実物資産に含まれる。
- イ 特許や著作権などの知的財産権は実物資産に含まれる。
- ウ 石油や天然ガスなどの地下資源は実物資産に含まれない。
- エ 国の保有する建物や道路は実物資産に含まれない。

問7 空欄 に入る最も適切な語句を次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 社会資本
- イ 対外純資産
- ウ 中間生産物
- エ 純輸出

問8 下線部(48)に関して、国富の変動の説明として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 自然災害によって国富は変動する。
- イ 日本の国富のうち土地の経済的価値は1991年以降上がり続けている。
- ウ 国富とフローの経済活動とは無関係である。
- エ 株式市場でのキャピタル・ゲインと国富は無関係である。

問9 下線部 (49) に関して、景気循環の4つの波の説明として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア クズネッツの波は、画期的な技術革新が主な原因と考えられている。
- イ ジュグラーの波は、3～4年を周期とする短期波動と呼ばれる。
- ウ キチンの波は、在庫投資による在庫調整の変動が主な原因であると考えられている。
- エ コンドラチェフの波は、7～10年を周期とする中期波動と呼ばれる。

問10 下線部 (50) に関して、ある国における2022年の名目GDPが500億ドル、2023年の名目GDPが510億ドル、2023年の物価上昇率が1%であるとする。このとき2023年の実質GDP成長率の近似値として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 1%
- イ 2%
- ウ 3%
- エ 4%

問13 下線部 (53) に関して、景気循環に関する経済指標の説明として最も適切なものを次の ア～エの中から1つ選び、解答欄

53

 にマークしなさい。

ア 消費者物価指数は平均的な商品の需給バランスを示し、商品の供給が需要を上回れば価格が上昇する。

イ 企業物価指数は企業と消費者の間で取引される財の価格動向を示す。

ウ 失業率は景気の悪化や改善に先んじて変化するため、景気循環の予測を示す指標として注目される。

エ 鉱工業指数は生産だけでなく出荷や在庫の状況もとらえる。

4 この問題は、解答欄 **61** ～ **73** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

経済活動は一国内で完結するものではなく、国境を越えて結びついている。国際的な経済取引は、資本主義経済の発達とともに拡大し、貿易を中心に活発に展開されるようになってきた。貿易によって、各国は適性を生かした生産活動に特化することができる。各国間で生産活動を分担することは、**(61)** 国際分業 と呼ばれる。国際分業には、**(62)** 垂直的分業と水平的分業 とがある。

(63) 国際分業は世界全体により多くの富をもたらす。また、すべての産業において最も高い生産技術を持つ国があったとしても、他国との貿易はその国にとって利益となる。この考えは、経済学者リカードの著した『 **64** 』によって明らかにされたものであり、自由貿易を支持するものであった。このような考え方については、 **65** の経済学者リストが、**(66)** 保護貿易政策 が必要であると主張し、**(67)** 批判を加えている。現実には、国内の産業を保護・育成するために、保護貿易政策がとられることがある。**(68)** セーフガード もその一例である。

どのような貿易政策がとられるにせよ、国際間の取引は非常に重要であり、それらは国際収支としてまとめられる。国際収支は、国際間の経済取引の受取りと支払いの勘定を、ある一定期間（普通は1年間）にわたって総合的に記録したものである。国際収支は、 **69** 収支、**(70)** 金融収支、**(71)** 資本移転等収支 に大別される。

国際間での資金の貸借や有価証券売買など、資本取引に伴う資本の移動を国際資本移動といい、近年ますます盛んになってきている。国際資本移動は、相手国で企業を經營したり工場を建設したりする **72** 投資と、**(73)** 証券投資 などに分けられる。

問1 下線部 **(61)** に関して、国際分業に関する説明として最も適切なものを次の **ア～エ** の中から1つ選び、解答欄 **61** にマークしなさい。

- ア** 各国がどのような商品を生産するかは、技術水準や生産要素などの違いで決定されることはない。
- イ** 国間での技術移転は、国際分業の手段としては有効でない。
- ウ** 国際分業が進んでも、各国はすべての農産物を生産する必要がある。
- エ** 現在では商品貿易だけではなく、サービス貿易など多様な形態で国際分業が進んでいる。

問2 下線部(62)に関して、垂直的分業と水平的分業に関する説明として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 62 にマークしなさい。

- ア 垂直的分業は、主に発展途上国と先進国との間で行われる。
- イ 水平的分業は、発展途上国間でのみ行われる。
- ウ 垂直的分業では、各国で同じ工業製品が生産される。
- エ 現在では、水平的分業はほとんど行われなくなっている。

問3 下線部(63)に関する記述として、最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 63 にマークしなさい。

- ア 国際分業による利益は、相対的に生産費が高くなる産業に特化することで生まれる。
- イ 国際分業による利益は、保護貿易論の基礎となっている。
- ウ 高い技術水準を持つが国土の狭い国は、ハイテク製品よりも農産物を生産することが望ましい。
- エ 国際分業による利益は、自国よりも絶対的に優れた技術や生産要素を持たない国との貿易でも発生する。

問4 空欄 64 に入る最も適切な書名を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 64 にマークしなさい。

- ア 経済学及び課税の原理
- イ 資本論
- ウ 経済表
- エ 政治経済学の国民的体系

問5 空欄 65 に入る最も適切な国名を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 65 にマークしなさい。

- ア ドイツ
- イ イタリア
- ウ イギリス
- エ フランス

問6 下線部(66)に関して、リストの主張する保護貿易政策として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **66** にマークしなさい。

- ア WTOに加盟する。
- イ 輸入品に対して関税を引きあげる。
- ウ 工業製品の輸出を停止する。
- エ 消費税を引き上げる。

問7 下線部(67)に関して、リストの主張として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **67** にマークしなさい。

- ア 自由貿易論は、発展途上国の論理であると批判した。
- イ 発展途上国が先進国に迫っていく政策としては、自由貿易政策が保護貿易政策よりも有効であると主張した。
- ウ 発展し始めたばかりの自国の幼稚産業を保護貿易政策によって守る必要があると主張した。
- エ 保護貿易政策により、発展途上国間の経済格差が拡大すると主張した。

問8 下線部(68)に関して、セーフガードに関する説明として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **68** にマークしなさい。

- ア WTOが認めていない緊急輸入制限措置である。
- イ 特定品目の輸入の急増により国内経済に重大な損害が生じる場合に発動できる。
- ウ 日本は、2001年に自動車等を対象に米国に対して発動した。
- エ 工業品にのみ発動され、農産物に対して発動されることはない。

問9 空欄 **69** に入る最も適切な語を次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **69** にマークしなさい。

- ア 経常
- イ 貿易
- ウ 第二次所得
- エ 第一次所得

問10 下線部 (70) に関して、金融収支に関する説明として最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 海外の会社の買収や海外の不動産の取得は、金融収支のマイナスとなる。
- イ 対外金融資産から得られる利子・配当の収支である。
- ウ 経常収支がプラスとなると、その分を運用するために外国に貸し出すため、金融収支はマイナスになる。
- エ 外貨準備の増減は金融収支に含まれる。

問11 下線部 (71) に関して、資本移転等収支に含まれるものとして最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 政府による相手国の資本形成のための無償援助
- イ 外国で企業を設立するための投資や、外国の企業の経営権を取得する目的での株式を取得するなどの投資
- ウ 輸送・旅行・その他の通信・保険・情報などの外国との代金の支払いと受取り
- エ 外国から借り入れている借金

問12 空欄 に入る最も適切な語を次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 直接
- イ 金融派生商品
- ウ 間接
- エ 貿易

問13 下線部 (73) に関して、証券投資に関する説明として最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 値上がり益を得ることを目的としており、利子や配当を得ることは目的としていない。
- イ 資本の回収が容易に行われ、国内に流入した資本が突然流出する可能性もある。
- ウ 工場を建設する投資と比較して、投資にかかる費用が大きいため投資しにくい。
- エ 社債への投資は、証券投資には含まれない。